



大阪大学附属図書館将来構想 2025-2030

オープン化の時代に即した、阪大の新しい知の循環へ貢献する図書館

2025年3月12日 図書館委員会承認

2025年3月19日 部局長会議報告

ビジョン

大阪大学附属図書館は、学術情報の基盤として、利用者が既存の「知」を発見・活用し新たな「知」を創出・継承・発信するサイクルを、能動的にサポートすることで、学習・教育・研究の成果を最大化する。

はじめに

大阪大学(以下「本学」という。)は、『大阪大学憲章』(2003年3月)において、「地域に生き世界に伸びる」ことをモットーとして、世界水準の研究遂行、高度な教育推進、社会への貢献を基本理念としている。

その基本理念のもと、附属図書館(以下「当館」という。)は、世界最先端の研究および教育の実現に不可欠な「知の拠点」として、最先端の学術情報、利用者支援サービスおよび豊かな学習・教育・研究環境を、本学構成員はじめ当館が提供するサービスを利用し得るすべての人々(以下「利用者」という。)に広く提供することで、学術活動の進歩に奉仕している。

大学図書館の本質的な使命は、学術情報の発見可能性を高めるとともにアクセスを保証し、利活用できるようにすることで、新しい「知」を生み出し続ける「知の再生産」のシステムを維持することである。近年オープンサイエンスの潮流が加速化の一途をたどり、「知」の創出と発信のあり方が大きく変化する中で、これからもその使命を果たしていくためには、大学図書館は従来の枠組みを超えた、より先進的な学術情報の基盤となることが要求されている。

また、本学は、2003年の『大阪大学憲章』を普遍的な指針としつつ、社会変化に即した新たな目標として、第4期中期目標期間(2022～2027年度)と、さらにその先も見据えた中長期的な経営ビジョンである『OUマスタープラン2027』を2022年に策定した。ここでは、社会への貢献に止まらず、本学が持つ「知」を結集して社会との共創を活性化させ、「生きがいを育む社会を創造する」ことを目標としている。

当館でも、普遍性を持つ『理念と目標』を策定した2008年以降、より加速的に環境が変化する状況に鑑みて、「知の拠点」としての機能を強化する必要性があると認識している。大学図書館の使命である「知の再生産」に貢献し、本学の中長期的な目標である「生きがいを育む社会の創造」を実現させるために、2030年度に向けた当館の将来像を展望することで、本学のミッション実現に貢献する当館の役割を明確化することを目的として、本構想を策定するものである。

当館は、この『大阪大学附属図書館将来構想2025-2030』を指針として強く意識しながら活動していく所存である。

<本構想の構成>

まず、当館が果たすべき役割を再定義し、そのための目標として「ビジョン」を掲げる。

次に、このビジョンに向けて、どのような機能を備えた図書館を目指すのかを4つの軸で示す。

【1. 情報の発見・入手・利活用をサポートする】【2. 研究成果を継承・発信する】【3. 社会学共創の拠点となる】の3つの軸で、2030年度までの当館の活動の方向性を定める。そして、これらの活動を継続するためには図書館自体の基盤強化が不可欠であるとの観点から、【4. 図書館機能の基盤を整備・強化する】で図書館運営に言及する。

また、これらの活動を行っていくときに前提となる当館職員ひとりひとりが日常業務において不断に実行すべき行動の原則を宣言するものとして、「行動指針」も作成した。

〔参考〕 大阪大学附属図書館『理念と目標』（2008年2月13日 図書館委員会承認）

理念	大阪大学は、その理念・目標に基づき、世界最先端の研究および教育の実現に不可欠な全学的組織として大阪大学附属図書館（以下、「図書館」とする）を設置し、学術情報基盤を完備した知の拠点の構築をめざす。 この任務の遂行のために図書館は、最先端の学術情報、利用者支援サービス、および豊かな学習・教育・研究環境を、学内者はいうまでもなく地域・社会の利用者に広く提供し、学内各組織と協力し、学外の学術機関とも積極的に交流して、学術活動の進歩に奉仕する。
目標	1. 図書館は、電子情報も含めて、人類の知的遺産としての資料を適切に選定・収集・組織化・保存し、それへの最良のアクセスを提供する。 2. 図書館は、豊富な資料および関連情報の提供、および利用者支援システムの整備を通じて教育・研究活動を支援する。 3. 図書館は、資料および関連情報のほか情報リテラシー教育の提供によって学生の主体的な学習、および教養の習得を支援する。 4. 図書館は、学内各組織と連携協力するとともに、国内外の図書館および関連機関との相互協力・交流を推進し、学術情報流通の拠点として機能することをめざす。 5. 図書館は、施設・資料の公開のみならず講演・展示などの催しを通じて地域・社会に貢献する。 6. 図書館は、以上の目標を達成する基礎として、利用者のニーズを的確に把握し、それに応え、さらに図書館職員の専門職員としての知識・技能・意識の向上を図る。

目次	ビジョン	1
	はじめに	1
	4つの軸からなる将来構想	
	1. 情報の発見・入手・利活用をサポートする	3
	2. 研究成果を継承・発信する	6
	3. 大学の知と社会を繋ぐ	8
	4. 図書館機能の基盤を整備・強化する	10
	行動指針	13
	あとがき	13

4つの軸からなる将来構想

1. 情報の発見・入手・利活用をサポートする

○ 2024年の状況

● 学術情報の収集・整理・保存・提供

当館は、学術情報を選定・収集し、組織化・保存・提供することで、利用者が学習・教育・研究に必要な情報を発見・入手できる環境を実現している。収集対象となる学術情報は紙媒体に限らず、電子ジャーナルや電子ブック、データベース等のオンラインサービス資源の整備にも力を注いでおり、需要や環境の変化にも即して収集するよう努めている。

● 学術情報へのナビゲーション

収集後にメタデータを整備した資料は、蔵書検索(OPAC)ウェブサイトで利用者がどこからでも所在を探せるようになっており、さらに、図書や論文、データベース等の区別を意識することなく1つのインターフェースで統合的に資料の検索が可能なディスカバリーサービスを提供し、資料へのアクセスを改善してきた。

また、レファレンスサービスの提供により、利用者の資料の発見・入手に関する相談に応え、また、学内で所蔵していない資料は、国内外の図書館から取り寄せサービスを行い、スムーズな入手のためのサポートを行ってきた。

加えて、資料の探し方やデータベースの利用方法等の講習会の実施により、利用者に対して能動的に情報探索・入手に関する情報を提供している。

● 資料の利活用のサポート

利用者が資料を有効的に利活用できるように、当館は様々な場を提供している。図書館内には資料閲覧の座席のみならず、学生のアクティブ・ラーニングを支援するために、2009年以降、ラーニング・コモンズを全館に設置してきた。

また、ラーニング・コモンズ設置以降は、学生の学習をサポートする大学院生スタッフ(ラーニング・サポーター)との協働体制を構築し、単なる資料の利用支援に留まらない、学生に寄り添ったきめ細やかな支援にも注力してきた。さらに、全学教育推進機構と協力し、主に初年次の学部生向けに大学での学習に必要な資料や図書館資料の探し方に関する授業の実施や教材の提供を行うなど、学生の教育にも積極的に携わっている。

◇ 課題

◆学習・教育・研究環境ニーズの多様化

『OUマスタープラン2027』の方針のひとつである「コロナ新時代に対応する情報基盤整備(ODUXイニシアティブ)」には、重点戦略として「4-1.ブレンデッド教育を支える学修環境の高度化(DX in Education)の実現」や「4-2.研究活動のフルオンライン化を可能とするeResearch(DX in Research)環境の整備」が掲げられている。当館は、コロナ禍以降ますます多様化する学習・教育・研究形態に対して、オンライン・オフラインを問わず質の高いサポートを提供していくことが求められている。

◆オンライン学術情報資源へのニーズの高まり

ODUXイニシアティブで多様な学習・教育・研究スタイルが展開されている中で、場にとられないサービスを大学が整備していくことは重要である。また、当館は、様々な事情で図書館利用に難しさを感じている多様な利用者に対して、他の利用者と同等に図書館サービスや資料を不自由なく利用できる環境を提供しなければならない。これらを実現するために、来館を要しない電子ジャーナルや電子ブック等のオンライン資源の充実が喫緊の課題である。

しかし、学習・教育・研究に必要とされる図書館所蔵資料の多くは、依然として紙媒体のみであり、さらなる資料電子化の拡充が必要である。

◆場としての図書館の再整備

社会状況や技術の変化に伴い、場としての図書館の利用形態が多様化する中で、新たなニーズへの対応が迫られている。たとえば、オンラインによる授業や会議等がごく一般的なものとなり、円滑にオンライン参加できる環境へのニーズが高まるなど、教育DXの進展や先端技術の普及状況等にあわせて、場としての図書館のあり方を柔軟に見直し続ける必要がある。

◆生成AI等のテクノロジーへの対応

昨今の生成AI等のテクノロジーの急速な発展が利用者の情報探索・入手行動に大きな影響を与え始めており、図書館サービスへの活用が期待されている。

また、新たな情報リテラシーとしてAIが生成する情報との付き合い方が挙げられ、学術情報を取り扱う図書館職員としても生成AI等の理解・活用が求められる。

◆研究・教育活動のための時間の確保

我が国では『第6期科学技術・イノベーション基本計画』(2021年3月26日 閣議決定)等で、研究者の研究時間の減少が課題として指摘されている。本学でも『OUマスタープラン2027』で、学内の研究者が生き生きと持続的に研究活動に没頭できる環境の構築が重点戦略とされている。図書館にも、効率的な情報探索・入手の支援や、専門的なレファレンスによる研究活動への貢献等により、研究者が研究や教育に没頭できる環境の構築が求められる。

□ 2030年の姿

当館は、すべての学生や研究者が場所や時間を問わず、学習や研究に没頭できる環境を提供する。

■学習・教育・研究のオンライン化への貢献

デジタルで入手・利用可能な学術情報を拡充し、それらを円滑に活用する環境の整備を行い、また、オンラインでの学術情報の利用における著作権等の知的財産権の取り扱いについて正確な情報を提供することで、本学のブレンデッド教育(対面とオンラインの学習活動を効果的に組み合わせたカリキュラムおよび授業形態)および研究活動のフルオンライン化へ貢献する。

■多様なニーズに対応したユーザビリティ・アクセシビリティの実現

図書館における学術情報の発見・入手・利用・提供の過程に生成AI等のテクノロジーを安全な方法で導入することで、2030年時点で想定される利用者の情報探索・入手行動の変化に対応し、ユーザビリティを改善する。また、図書館利用に何らかの障がいのある人々を含めた多様な利用者を想定し、すべての利用者に対して学術情報へのアクセシビリティを向上させる。

■自由な発想が生まれる場の整備

学内の4図書館それぞれの特色を活かしつつ、オンライン・オフラインの垣根なく学術情報に向き合える、また、他者と交流できる学習・教育・研究のための空間を、キャンパス全体の環境整備の文脈において、利用者のニーズに対して最適化した形で整備することで、自由な発想が生まれる場を提供する。

■生成AI時代の情報リテラシー教育への貢献

全学教育推進機構等の関連部局と連携しつつ、生成AIの仕組みや生成される情報の性質、学習・教育・研究における効果的な活用方法等についての情報を利用者に提供することで、情報リテラシー教育に貢献する。

■学問分野に特化した研究サポートの提供

研究者に寄り添いながら、専門的・学際的な分野にも対応したレファレンスサービス等を通して、研究者の研究・教育時間を確保する。

2. 研究成果を継承・発信する

○ 2024年の状況

● 本学のオープンサイエンス推進体制

『大阪大学オープンアクセス方針』(2020年4月17日 総長裁定)および『大阪大学研究データポリシー』(2023年3月24日 総長裁定)に基づき、オープンサイエンス推進室が設置され、研究担当理事のもと、D3センター、経営企画オフィス、コアファシリティ機構、研究推進部、情報推進部等と当館が連携して、本学のオープンサイエンスを推進している。

● オープンサイエンス推進における当館の役割

オープンサイエンス推進室の体制のもと、学術出版社との電子資料契約、本学の機関リポジトリ「大阪大学学術情報庫OUKA」を活用した学内研究成果のオープンアクセス推進、全学的な研究データ公開基盤の検討、オープンサイエンスを支援する人材育成等において、当館事務部および研究開発室が中心的役割を果たしている。

また、文部科学省の「AI等の活用を推進する研究データエコシステム構築事業」や、京阪神3大学図書館の連携・協力活動等、オープンサイエンス推進のための学外との連携事業にも積極的に参画している。

加えてOUKAは、人文学研究科等の協力のもと、本学の懷徳堂文庫等のコレクションを全世界に公開するデジタルアーカイブ機能も担っている。

◇ 課題

◆ オープンサイエンスの潮流と障壁

グローバルな商業出版社による学術情報流通の寡占化が進む中、オープンサイエンス推進に向けて国内外の学術政策が大きく舵を切っている。また、研究ツールとしての生成AIの普及、データサイエンスおよびデジタル・ヒューマニティーズの興隆等の研究環境の変化が、研究者による研究成果の収集・生成・発信・流通に大きな影響を与え始めている。研究者が直面する課題や抱えるニーズは複雑・高度化し、既存の研究支援体制ではもはや対応が困難な場面も多い。

◆ オープンサイエンス推進における当館の課題

当館が他部局・他機関と連携しながらオープンサイエンスを推進するために、研究者や学術コミュニティに対してどのように貢献していくべきなのか、またそのためにどのような研究支援人材を育成し組織立てていくのか、各館の特性を活かしつつ既存の業務や分掌体制にとらわれず再設計していくことが求められる。

□ 2030年の姿

当館は、館内外との連携により、研究成果の継承・発信を強力に支援する体制を構築し、知のサイクルの循環に貢献する。

■学術情報流通のネットワークにおける、本学の知的資源の強力な発信

当館は、国際的な学術情報流通のネットワークの中で、他の学術機関や学術データベースと常時接続し、国際的な永続的識別子(DOI、ORCID、ROR ID等)を含む学術情報を送信する。送信にあたっては、購読契約の有無(ペイウォール)や言語圏の壁を越えて、本学構成員の研究・教育活動による成果物や、本学が所蔵する歴史的財産、またそのメタデータを、大阪大学ブランドのもとで強力かつ永続的に発信する。これにより、本学の研究成果や本学所蔵資料の国際的な可視性・認知度・評価を向上させる。

■研究者のニーズに応える研究成果の継承・発信の実現

本学の知的資源を強力かつ永続的に発信する一方で、研究成果の発信方法は、研究者自身の意思により選択されるべきものである。当館は、学術出版者等との交渉により複数の発信オプションを確保するとともに、発信の方法や著作権に関する情報提供を行うことで、研究者の意思決定を支援する。

■全学的な研究データ管理体制への積極的な参画

学内の研究活動に伴い生成されるデータ・情報が『大阪大学研究データポリシー』にもとづき適切に管理・保存・公開・利活用されるよう、経営企画オフィス、情報イノベーション機構、共創機構、研究推進部、共創推進部、情報推進部ほか関係の部局と緊密に連携し、全学的な研究支援体制を構築する。

また、体制の構築にあたっては、研究データの管理・保存やメタデータ作成に関して、各研究分野に特化したサポートや助言を提供できるような仕組みも整備する。

3. 大学の知と社会を繋ぐ

○ 2024年の状況

●所蔵資料の提供による社会貢献

本学卒業生や一般市民に対して、所蔵資料の閲覧や貸出、複写等のサービスを提供している。他機関等の図書館からの依頼に対しても、相互利用サービスにより資料を提供している。さらに、当館所蔵資料がより広く利活用されるように、展示や貴重書の画像データの公開を行っている。また、地震等大規模災害による被災地支援として、無料で迅速な文献複写サービスを期間限定で提供してきた。

●箕面市立船場図書館の運営

箕面市立船場図書館は、本学が指定管理者として管理運営を行っており、国立大学が公共図書館の運営を担うという国内初の事例として、また、本学の外国学図書館の機能を併せ持つ公共図書館として、2021年5月に開館し、市民および本学構成員を対象に幅広い図書館サービスを行っている。

加えて、本学としても地域連携を強力に推し進めている箕面キャンパスに位置することもあり、OUグローバルキャンパス運営会議や外国語学部等とも連携しながら、教員および学生による研究・学習成果の発信の場として多くのイベントや講座を開催するなど、本学の知の媒介に努めている。

◇ 課題

◆所蔵資料の提供による社会貢献

紙媒体の所蔵資料については、特に本学の試験期間を中心に増える学内利用者に配慮しつつ、本学だからこそ可能な資料提供のサービスが求められている。

また、所蔵資料のデジタル化について、国内外での利用が見込まれるため着実に進め、有効活用を図ることが求められている。

◆箕面市立船場図書館の運営

『OUマスタープラン2027』が目指す「生きがいを育む社会の創造」に資するものとして、本学の知の発信にとどまらず、社会学共創を促す場、研究成果の社会実装の場として、更なる図書館機能の向上が求められる。そのためには、他部局やOUグローバルキャンパス運営会議との連携強化、大学図書館と公共図書館の一体的運営によるメリットや経費についての学内における理解促進、スタッフの公共図書館サービスへの習熟と理解を含む人材育成等が求められている。

□ 2030年の姿

当館は、大学の「知」と社会を繋ぐ役割を向上させるとともに、箕面市立船場図書館における地域・社会・市民との共創に積極的に取り組む。

■社会への高度な学習機会の提供とその効果的な発信

本学の知的資源のデジタル発信等を通して、本学の「知」を社会へ積極的に還元することで、高度な学習の機会を提供し生涯学習に貢献する。

また、所蔵資料や提供するサービス等の活動内容を効果的に発信することで、当館が果たす社会への貢献について利用者から深い理解を得る。

■箕面市立船場図書館における知的協働の実現

国立大学法人が公共図書館の指定管理者となった初の取組みである箕面市立船場図書館において、大学と市民を結ぶ地域連携の拠点としての役割をさらに強化する。世界の言語と言語を基底とする地域の文化や社会に関する学習・教育・研究の集積拠点としての強みを活かしながら、大学と市民とで課題解決に当たる知的協働の場として発展させる。

4. 図書館機能の基盤を整備・強化する

○ 2024年の状況

●学術情報の基盤と流通

紙媒体および電子媒体の学術情報を収集するとともに、整備・利用状況を把握している。また、電子ジャーナルについては利用状況に加え、学内研究者の論文出版状況の調査も行い、研究環境向上および財務的な合理性を志向した契約内容となるよう見直しを行っている。

紙媒体については、受入・不用決定の各規定の整備・運用により、当館全体の蔵書整備を行い、また4図書館を結ぶ配本システムの活用により、学内全域へ蔵書を流通させている。

●組織・人材

当館には、図書館運営・諸活動を担う事務部4課と、高度な図書館サービス実現のため教育研究支援活動上の課題について研究開発を行うことを目的とした研究開発室が設置されている。事務部の職員と研究開発室の教員・研究員は協働して課題に取り組んでおり、職員の資質向上の機会ともなっている。

学内他部局(情報推進部、理学研究科)にも図書系職員が所属しており、本学職員としての見識や人脈を広げる機会を得ている。また、学外機関へも出向・人事交流を実施している。

学内他部局、とりわけ研究推進部および情報推進部等とは、オープンアクセス、オープンサイエンス推進を中心とした研究支援業務に係る連携が円滑に進められている。

図書系の専門人材育成としては、当館が企画する研修の開催、学内外の研修や他大学図書館等との連携事業への参加の奨励等を積極的に行っている。

●財政基盤

大学本部からの部局等運営経費としての予算配分のほか、総長裁量経費、全学経費(電子的情報基盤資料整備経費)および部局からの負担経費等を主な財源としている。その他、寄付金(未来基金)、ネーミングライツ、学外の助成金申請制度も活用している。

●施設

耐震改修工事等と合わせて一定程度の施設設備の更新や改修を行ってきた。通常は、各法定点検での指導を優先しながら更新を要する施設に優先順位をつけ、予算の範囲内でメンテナンスを行っている。また、学内の施設老朽化対策制度への申請を活用しつつ、継続的に整備を図っている。

●災害対策

各図書館で消防計画または危機管理マニュアルを作成し、災害発生時の対応を定めている。定期的に消防設備の点検を行っているほか、各館で定期的に消防訓練を実施している。

◇ 課題

◆基盤としての学術情報とその流通

電子資料の価格上昇により、学術情報収集に係る経費が増大し続けることに加え、その契約・管理方法がより複雑化しているため、大きな人的・時間的コストを必要としている。

学術情報の提供や流通という点では、まず電子資料と紙媒体資料のシームレスな運用・提供が実現できていない。また、人文・社会科学分野に関連する学術情報の電子化は、他の分野に比較して進んでおらず、利用者のニーズに応えることができていない。さらには、紙媒体資料の一部には、メタデータ整備が行き届いていないため、必要としている利用者へ十分に提供できていないのではないかと懸念がある。

また、紙媒体資料の収蔵スペースが不足しており、利便性や蔵書の適切な管理・保存という点で課題がある。

◆組織・人材

全学的な事務効率化、職員の戦略的配置が求められる状況下で、図書館の人的資源の確保とその配置においても厳しい制約がある。大学と大学図書館をめぐる状況が激しく変化する中、新たな業務の増大が生じており、近年の「働き方改革」も意識しながら、既存業務との整理が必要である。

また、今後図書系職員に求められる能力と資質を検討しつつ、既存職員のリスクリングと、未来志向の図書館を担える新たな専門人材の確保が必要である。

◆財政基盤

図書館は他の教育研究部局と異なり、所属研究者がごく少数であることから間接経費収入がほとんど見込めず、財政状況は厳しい。光熱費や電子資料等の高騰も相まって、学生用図書購入費や施設・設備の維持・修繕費用の確保に大きな影響を及ぼしている。

◆施設・設備

マンパワーの不足や財政基盤の脆弱性により、図書館の施設や様々な設備の日常的なメンテナンス不足や老朽化対策の遅れが生じている。

◆災害対策

地震、火災、水害をはじめとした様々な災害の想定と対策の検討が必要である。また、未着手であるBCP(事業継続計画)を定める必要がある。

□ 2030年の姿

当館は、情報の発見・入手・利活用のサポート、研究成果の継承・発信、大学の「知」を社会と繋ぐための基盤を整える。

■利用者の学習・教育・研究活動を支える学術情報の整備

利用者の学習・研究活動を十分に支える紙媒体資料および電子資料の安定的・持続的な収集、整備、保存を進める。

中長期的な視点を持った図書資産管理の体制と、紙媒体資料のメタデータ整備等を通して資産データの整備を行い、部局との連携を深めつつ作業負担を合理的に考慮した蔵書点検の体制を整備する。

蔵書の収容能力を最大化する資料保存の方針と体制を確立し、必要な保存スペースを確保するとともに、資料保存の観点からも紙媒体資料のデジタル化を進める。

以上を実現するために必要な資料費および管理経費を確保する。

■求められる業務に必要な能力を備えた人材の確保と持続可能な組織体制の整備

本学の図書館としての機能を果たし、2030年に提供すべき情報リテラシー教育、学習・教育支援、研究支援、情報システム、公共図書館サービスその他に必要な能力を備えた人材を育成・確保する。そのための戦略と必要な財源確保を図る。

将来にわたり持続可能な組織体制を確立し、柔軟かつ様々なキャリア形成が可能な人事体制を整える。

館内各部署の状況や各職員の事情に応じた多様な働き方が可能な職場環境を実現する。

■安全・安心を実現する図書館施設および災害対策の整備

当館が保有する学術情報資源を適切に維持・管理・運用する環境と、その整備に必要な財源確保を図る。災害時には利用者の安全を守る強靱さを備えた上で、平常時には利用者の学習・教育・研究活動を後押しする場として機能する施設を整備する。

ハード面・ソフト面双方にわたる災害対策を徹底し、BCP(事業継続計画)をはじめ災害に対する対応力を整備・強化する。

■図書館機能強化の実現に必要な財政基盤の整備

図書館機能のさらなる強化の実現に必要な、予算の確保に向けた学内への働きかけ・交渉・要求を行うとともに、ネーミングライツや寄附金、その他外部資金の活用による自主財源確保を拡充する。

利用者中心	いかなる業務においても、サービスの受け手である利用者にとっての利便性を追求する。そのために、利用者の多様なニーズを把握し、それに応えられるよう努める。
多様性社会への貢献	地域社会、市民と大学の知的交流を促進する。さらに、利用者が多様な性的指向・性自認、国籍や文化的背景、年齢、価値観、障がいの有無等を問わず、学習・教育・研究活動に携わることができるよう支援する。
連携	学内の組織はもちろん、学外の関係機関とも積極的に協力関係を構築することで、効果的に当館の役割を遂行する。
専門性	図書館職員は学術情報の専門家として、学術情報の流通やメタデータに関して高度な知識を持ち、新しい動向や潜在的なニーズにも柔軟に対応する。こうした知識やノウハウをサービスに還元することによって、専門家としての認知度を高める。

あしがき

本構想は、2024年8月に発足した図書職員(係員級)5名による「附属図書館将来構想案検討ワーキンググループ」が、10回以上にわたる会合とオンラインツールでの検討を経て作成した案を基に、館長・副館長および職員による意見を反映させ、ボトムアップ型で練り上げたものである。令和6年度第3回図書館委員会(2025年3月12日開催)で承認され、策定に至った。

本構想が目指すものは、具体的な数値目標の達成ではなく、図書館職員はもちろん、本学構成員やステークホルダーに対して、当館が本学の学習・教育・研究活動を支える必要不可欠な学術情報基盤としてさらなる発展を遂げていく将来像を共有することで、足並みを揃えて未来へ向かうための指針となることである。

したがって、当館は定期的に本構想の実施状況を振り返るとともに、大学や大学図書館を取り巻く状況や利用者のニーズの変化等に応じて随時柔軟に見直しを行うものとする。

<本構想の検討にあたっての参考文献>（最終参照日：2025年2月7日）

- ・『大阪大学憲章』（2003年3月 大阪大学）
<https://www.osaka-u.ac.jp/ja/guide/policies/kenshou.html>
- ・『OUマスタープラン2027ー生きがいを育む社会を創造する大学へー』（2022年1月19日 国立大学法人大阪大学）
<https://www.osaka-u.ac.jp/ja/international/action/sgu/greet/ouvision>
- ・大阪大学附属図書館『理念と目標』（2008年2月13日 図書館委員会承認）
<https://www.library.osaka-u.ac.jp/pr/mission/>
- ・『大阪大学オープンアクセス方針』（2020年4月17日 総長裁定）
<https://www.library.osaka-u.ac.jp/research/openaccesspolicy/>
- ・『大阪大学研究データポリシー』（2023年3月24日 総長裁定）
<https://www.osaka-u.ac.jp/ja/research/policy/openscience>
- ・『第6期科学技術・イノベーション基本計画』（2021年3月26日 閣議決定）
<https://www8.cao.go.jp/cstp/kihonkeikaku/index6.html>
- ・『オープンサイエンス時代における大学図書館の在り方について（審議のまとめ）』（2023年1月25日 科学技術・学術審議会 情報委員会 オープンサイエンス時代における大学図書館の在り方検討部会）
https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/gijyutu/gijyutu29/004/mext_00001.html
- ・『オープンサイエンスの時代にふさわしい「デジタル・ライブラリー」の実現に向けて～2030年に向けた大学図書館のロードマップ～』（2024年7月1日 「2030デジタル・ライブラリー」推進に関する検討会）
https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/shinkou/071/mext_00002.html
- ・『京阪神3大学ライブラリー・スキーマ』（2024年3月 京都大学附属図書館、大阪大学附属図書館、神戸大学附属図書館）
<https://www.kulib.kyoto-u.ac.jp/mainlib/keihanshindl/docs/libschema.pdf>

附属図書館将来構想案検討ワーキンググループ（2024年8月～2025年3月）

市川 鈴子（学術情報整備課 学術情報収集班 図書職員）
久世 さとみ（図書館サービス課 フロアサービス班 図書職員）
坂田 絵理子（図書館サービス課 情報ナビゲート班 図書職員）
小村 愛美（図書館サービス課 理工学図書館班 図書職員）
菊谷 智史（箕面図書館課 外国学図書館班 図書職員）